

厚生文教委員会視察報告書

- 1 調査年月日 令和7年1月27日（月）～28日（火）
- 2 調査場所 埼玉県 さいたま市立大宮国際中等教育学校
神奈川県 茅ヶ崎市
- 3 実施者 委員長 中西裕康
副委員長 青山孝樹
委員 土器 豊 守井秀龍
立川 茂 藪内 靖
奥道光人 草加忠弘
随 行 事務局（楠戸祐介）
- 4 調査事項 埼玉県さいたま市立大宮国際中等教育学校
・さいたま市立大宮国際中等教育学校の特色ある取組について
神奈川県茅ヶ崎市
・海岸におけるごみ対策について
- 5 調査の概要
 - (1) 1月27日、埼玉県さいたま市立大宮国際中等教育学校において、関田晃校長から歓迎の御挨拶を受けた後、生徒の学習風景を見学し、改めて関田校長より同校の特色ある取組について説明を受けた。時間の都合上、質疑応答の時間は設けられなかったが、随時質疑は受けていただけたこととなった。
 - (2) 1月28日、神奈川県茅ヶ崎市役所において、角田議会事務局長から歓迎の御挨拶を受けた後、環境部環境保全課担当職員より、茅ヶ崎市の海岸におけるごみ対策について概要説明及び事前質問への回答を受け、質疑応答及び意見交換を行った。

埼玉県さいたま市

人口：1,349,958人 世帯649,474世帯(令和7年2月1日現在) 面積：217.43km²

1 さいたま市のあらまし

平成13年5月1日に浦和市・大宮市・与野市が合併し、埼玉県下で初めて人口100万都市として誕生、県庁所在地であり、同時に行行政、経済、文化芸術の中心都市である。平成15年4月1日には全国で13番目の政令指定都市に移行、平成17年4月1日には岩槻市と合併し、10の行政区を設置することにより、より質が高くきめ細かな行政サービスの向上を目指すとともに、大都市制度を最大限に活用した「さいたま市総合振興計画」に基づき数々の施策の展開を行っている。

「上質な生活都市」と「東日本の中核都市」の2つの将来都市像を、総合振興計画である「2030さいたま輝く未来と希望のまちプラン」に掲げており、これまでの歩みを踏まえ、さいたま市がはぐくんできた魅力や地域資源を更に生かし、未来に引き継ぐための持続可能な都市づくりを進めている。(さいたま市の概要より一部抜粋)

さいたま市立大宮国際中等教育学校の3つの大きな特徴

- ①埼玉県内初にして唯一の公立中等教育学校として、教育課程の基準の特例を活かした特色ある教育課程によって、すべての生徒が6年間の系統的・継続的な学習活動を展開している。
- ②IBのMYP及びDP認定校として、学ぶ意義を理解し、課題解決型の探求学習に取り組んでいる。
- ③さいたま市が目指す3G (G r i t、G r o w t h、G l o b a l)を校訓に掲げ、未知の状況や課題に直面しても臆せず諦めずに取り組み、協働して最適解を導く「未来の学力」を養っている。(学校パンフレットより一部抜粋)

2 調査事項

(1) さいたま市立大宮国際中等教育学校の特色ある取組について

1) 特色ある取組について

冊子「学校案内」をもとに説明を受けた。

2) IB認定校に至るまでの経費について

不明とのこと。

3) 国際バカロレア機構への年間経費について

令和6年度積算(千円)

年会費：3,098 (MYP1,424、DP1,664)

ワークショップ外1,196、IB JAPAN年会費10

旅費等621、手数料外60

※ 諸経費値上がり中、為替相場により変動

4) 保護者の反応について

概ね、特色ある教育活動について理解を得ていると考えている。

5) 受験者数、入学者数の推移（I B 認定校以降）について

出願者：令和7年642人、令和6年730人、令和5年684人

入学者：令和7年160人、令和6年160人、令和5年160人

令和元年以降、入学者は毎年160人、出願者は令和元年の1,010人を最高値に、概ね630人～730人で推移している。

6) 卒業生の進学先について

1期生（令和元年入学）が令和7年3月卒業となるため未確定。

7) 教員配置について

国際バカロレアの要件、学校の要望に可能な限り応えるよう配慮している。

8) 今後の取組・構想について

引き続き、特色ある教育活動が継続できるよう、支援を継続していく予定。

3 むすび

探求型教育をキーに、タブレットの常時使用、英語での授業、グループ研究などで展開する100分授業、土曜日の効果的利用による学びの深さを、授業見学や生徒との対話から感じることができた。

さいたま市と備前市では、まちの規模や地理・歴史的違いが大きく、単純に比較はできないが、国際人を目指すという明確な目標を掲げた学校であることから、その理念や教育方法には学ぶところがあった。

教育システムは非常に先進的であり、I Bの教育の理念、生徒の能力や個性を十分に発揮でき得るカリキュラム構成であり、従来の講義のみの劇場型授業の弊害をなくしたものであった。

備前市においては、教員数の問題や保護者へのかなり手厚い説明が必要であり、場合によっては教員業務にかなり影響を与える程度の保護者との連携が求められることもあるかもしれない。

また、教員採用について、さいたま市の独自採用がほとんどであることから、当市の課題である県教諭への負担の問題がないため実現できたと推察されることから、今後、当市へ異動した教諭をいかにフォローするかが課題である。

神奈川県茅ヶ崎市

人口：245,094人 世帯：108,275世帯(令和7年2月1日現在) 面積：35.76km²

1 茅ヶ崎市のあらまし

湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在であったが、明治31年の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展が始まり、高田畊安博士により明治32年に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年には文豪国木田独歩が入院し、最期の容態が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となった。

昭和に入り、町勢はますます進み、敗戦直後の昭和22年10月1日、神奈川県下では8番目の市として単独市制を施行し、市勢発展の一步を踏み出した。また、昭和30年4月5日には、小出村の分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されてきた。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年12月に県下で7番目の20万都市になった。(令和6年度議会の概要より一部抜粋)

2 調査事項

(1) 海岸におけるごみ対策について

1) 事業の概要について

視察資料をもとに説明を受けた。

2) 課題について

台風などの気象条件の影響を受け、ごみが大量に流れ着き、回収が滞ってしまうことに加え、衛生的な問題も多くある。日本語・英語以外で書かれた得体の知れないごみもあり、海岸で遊ぶ市民の安全対策が必要である。マイクロプラスチックについては、一般的な認知度があまり高くないことから、まずは問題自体の周知が必要である。

3) 近隣自治体（県含む）との連携について

神奈川県及び沿岸13市町で設立された、公益財団法人かながわ海岸美化財団や桂川・相模川流域協議会、湘南海岸をきれいにする会等との連携がある。海がつながっている以上、近隣自治体との連携は不可欠と考えている。

4) 市民との協働について

イベント形式の清掃「美化キャンペーンクリーン茅ヶ崎」は、茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会との共催で実施。また、ボランティアで清掃を行う市民への支援も実施している。

5) 今後の取組・構想について

業務としてのごみ回収は今後も続けていくが、市民の美化に関する意識をより向上させる取組が必要と考える。意識を高め、ごみの分別・適正な排出・街中や海岸のごみ回収を今までよりも充実させていくことが必要と考える。マイクロプラスチックについては、より大きな問題になる前に解決すべき妙案を編み出せるよう、様々な立場の方々と協力して研究、検討を続けていく。

3 むすび

住民の意識の高さは、行政の啓発活動や様々な仕掛けが、時間はかかるかもしれないが市民や街を訪れる人たちの意識改革につながっていると気づかされた。海だけに目を向けるのではなく、行政が全市的に取り組む仕組みや支援を考え、時間はかかっても市民の美化意識を向上させ、美しいまちを後世に残していきたい。

当市の取組として、一部ごみの回収処理支援はあるものの、やはり行政も近隣市町との連携や啓発活動を展開していく必要がある。

瀬戸内市、赤穂市等と連携して財団を設立し、協働して海ごみを除去するように、組織化した動きが今後求められる。

また、幼少期からの体験型の学びを複数回実施することで、長い目を持って意識付けをしていくことが必要である。

茅ヶ崎市と備前市は、海を通じてつながっているので、マイクロプラスチックごみ・海ごみ清掃を通じ心もつながっていければ幸いである。